

令和２年度 都民の再生可能エネルギー関連機器利用状況調査について（概要）

1. 調査目的

本調査は、再エネ関連設備の認知度や利用状況について明らかにし、適切な設備導入を促す普及広報活動を実施するための基礎情報とすることを目的とする。

また、併せて導入意欲が向上する「キーワード」を調査し、今後の普及広報活動に反映する。

2. 調査概要

（１）調査方法

アンケート調査会社を活用したインターネット調査により、849 件の回答サンプルを得た。

（２）調査項目

①基礎情報

性別、年齢、居住形態

②再生可能エネルギー設備

認知状況、導入状況、導入理由、導入しなかった理由

③再エネ設備導入促進「キーワード」

再エネの導入意欲が向上する「キーワード」を調査、キーワードを「環境性」「経済性」「災害対策」「その他」「特にない」「購入の意志がない」に分類

3. 調査結果（概要）

（１）再エネ設備の認知率と導入率

①再エネ設備の認知状況について、図１のとおり回答を得た（n=849）。

- 提示した８つの再エネ設備を知っていたのは 549 人（64.7%）であった。どの再エネ設備も知らないという回答したのは 300 人（35.3%）であった。
- 最も多くの人に認知されている再エネ設備は「太陽光発電システム」の 516 人（60.8%）で、次いで「電気自動車」の 478 人（56.3%）であった。最も認知されていない再エネ設備は「ビークル・トゥ・ホーム・システム（V2H）」の 30 人（3.5%）

②再エネ設備の導入状況について、図２のとおり回答を得た（n=549）。

- 最も多くの導入されている再エネ設備は「太陽光発電システム」の 55 人（10.0%）であった。次いで導入されている設備は「家庭用燃料電池（エネファーム）」の 19 人（3.5%）であった。
- 最も導入されていない再エネ設備は「ビークル・トゥ・ホーム・システム（V2H）」の 4 人（0.7%）であった。提示された設備も導入していないのは 461 人（84.0%）であった。

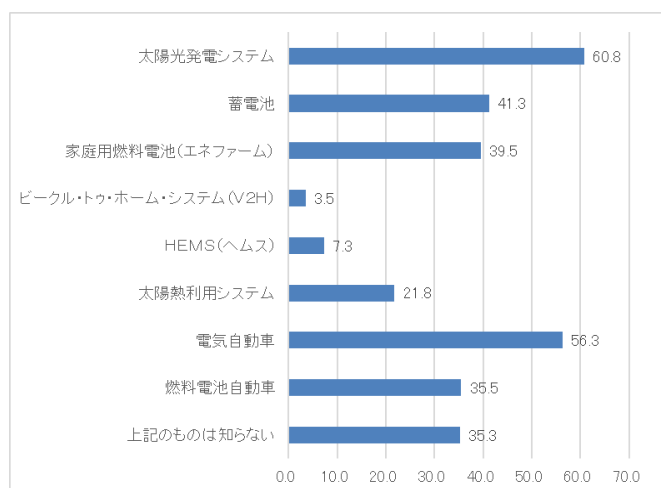


図1 再エネ設備の認知率 (%) (n=849)

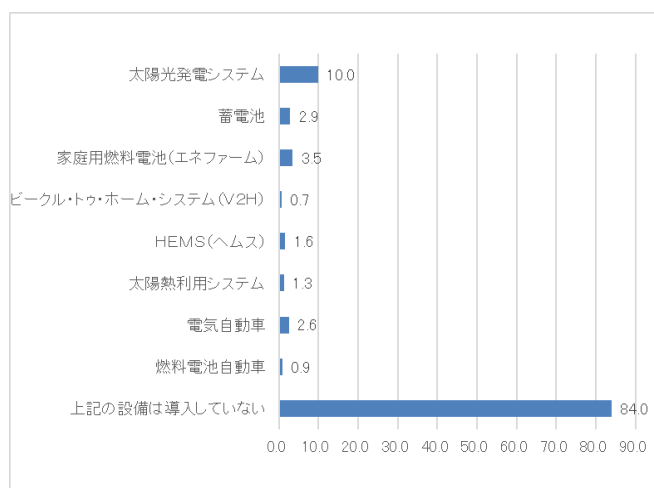


図2 再エネ導入率 (%) (n=549)

(2) 再エネ設備導入意欲向上「キーワード」

再エネ設備を導入する際に、導入意欲が向上する「キーワード」を複数回答で得た (n=849)。選択肢を「環境性」「経済性」「災害対策」「その他」「特にない」「購入の意志がない」に分類し、その割合を図3に示した。

- 太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)は「環境性」「経済性」「災害対策」で約5割を占める。一方、HEMS(ヘムス)、太陽熱利用システム、電気自動車は「その他」(機器の特性等)が多い。以上のことから、機器毎に有効なキーワードを使い分けることが重要である。

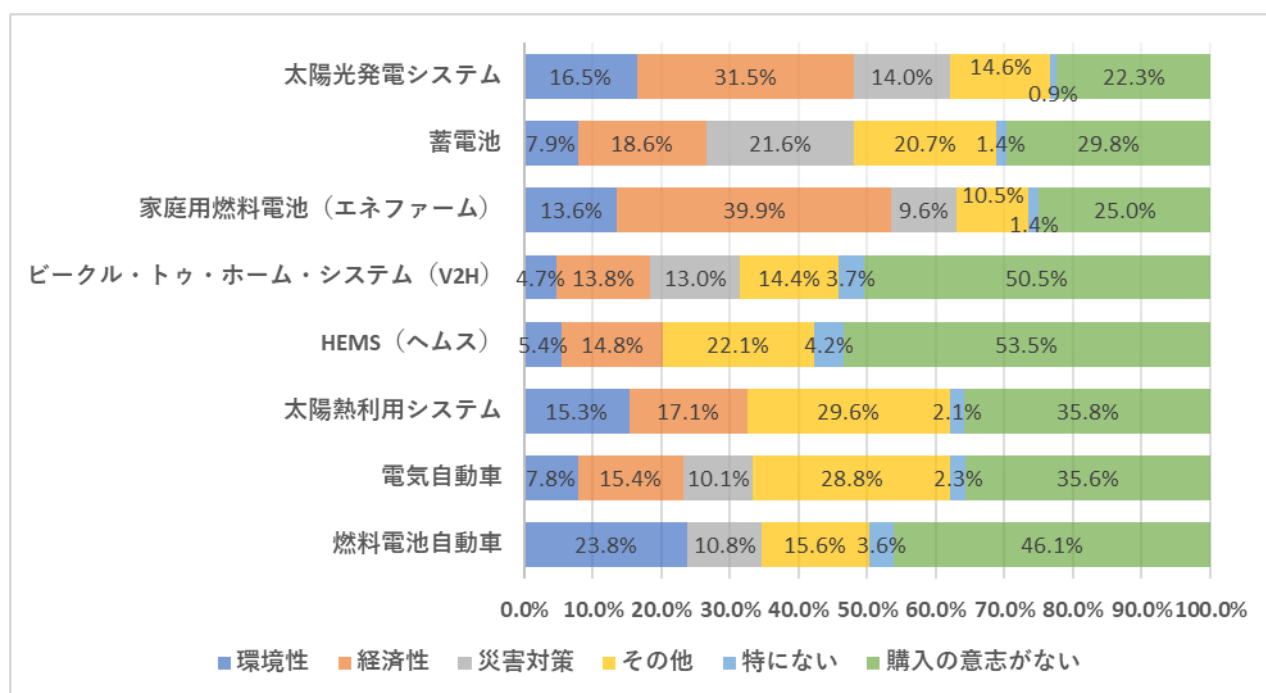


図3 再エネ設備の導入を促進する「キーワード」 (%) (n=849)